

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-261-3211
 平成29年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,554	6.8	525	36.8	564	61.8	372	82.3
29年3月期第2四半期	19,244	△2.8	384	△29.8	348	△33.5	204	△25.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 562百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	172.55	169.48
29年3月期第2四半期	95.08	93.24

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	21,626		12,605		58.1
29年3月期	20,832		12,137		57.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,553百万円 29年3月期 12,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	50.00	—
30年3月期	—	50.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は100円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△0.7	1,050	4.4	1,090	6.1	710	△3.0	328.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	2,360,263 株	29年3月期	2,360,263 株
30年3月期2Q	187,237 株	29年3月期	211,364 株
30年3月期2Q	2,159,387 株	29年3月期2Q	2,149,152 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不確実な海外経済の影響や金融資本市場の変動による影響など懸念材料もあり、依然として景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Innovation 2019: VI19)を策定し、「1. 新たな価値創造 ～かけがえのないパートナーに～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」をテーマに更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなど成長が期待される各市場に対してプロジェクトを設け、最先端の市場動向を調査分析し、お客様へ積極的な提案を進めてまいります。また、海外拠点においてもFAE(Field Application Engineer)を増員し技術サポート体制の強化を図るなど、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、海外においては一部仕入先の再編の影響により前年同期比減少となりましたが、国内においては昨年発生した熊本地震の影響により一時的な落ち込みはあったものの、震災以降、自動車生産は順調に推移していることから前年同期比増加となり、自動車分野向け売上は前年同期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場向けの設備投資が増加したことにより、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスについてはOA機器向けデバイスの需要が国内及び東南アジア圏では減少したものの、中華圏においては需要が回復し受注増加したことにより前年同期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は205億5千4百万円（前年同期比6.8%増）となり、利益面においては売上高増加に伴い営業利益5億2千5百万円（前年同期比36.8%増）、経常利益5億6千4百万円（前年同期比61.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千2百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っており、当該変更後のセグメントの区分に基づき比較しております。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

FA・工作機械分野においては新規商材の拡販や半導体生産設備関連の販売が堅調に推移しましたが、情報通信分野においてOA機器向けデバイスの海外生産移管により需要が低調となったことにより、売上高は17億9千3百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

情報通信分野においてはOA機器関連の需要減少などにより低調に推移しましたが、FA・工作機械分野においては、中国市場におけるスマートフォンや有機EL関連及び自動車関連への設備投資が増加したことに加え、人件費高騰により省力化用生産設備機器の需要が増加した結果、売上高は44億1千5百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、前年同期は熊本地震の影響により自動車生産が低調でありました。当第2四半期連結累計期間ではお客様の国内生産比率の増加や新車販売が好調であったことなどにより半導体受注が引き続き堅調に推移した結果、売上高は81億2千万円（前年同期比7.1%増）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては一部仕入先の再編の影響があり北米を中心に前年同期比減少となりました。情報通信分野においてはOA機器向けデバイスの需要が東南アジア圏では減少したものの、中華圏では受注が堅調に推移したことにより前年同期比増加となりました。また、新規ビジネスとして、中華圏において健康機器関連向けの新規商材の拡販が寄与した結果、売上高は52億2千7百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野において中国市場における半導体やスマートフォンなどの生産設備投資は堅調に推移しましたが、航空宇宙分野においては設備投資が引き続き厳しい環境となっていることに加え、大型公共投資の見送りによる計装工事減少の影響を受けたことなどにより、売上高は9億9千7百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は216億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円の増加となりました。主な要因は、売掛債権が8億2千万円減少などでしたが、現金及び預金が2億2千5百万円、たな卸資産が12億6百万円、投資有価証券が3億5千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は90億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務が3億8千5百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は126億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払1億7百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金が1億6千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千2百万円の計上により利益剰余金が2億5千7百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円増加し、22億6千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加11億9千9百万円、法人税等の支払額2億2千3百万円などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益5億6千4百万円、売上債権の減少8億4千6百万円、仕入債務の増加3億5千8百万円などの収入がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4億円の収入(前年同期は8億2千2百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の賃貸による収入1千3百万円、その他資産の減少額6千万円などの収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出1億1千7百万円、有形固定資産の取得による支出2千1百万円、無形固定資産の取得による支出2千万円などの支出がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9千1百万円の支出(前年同期は6千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9千9百万円、リース債務の返済による支出3百万円などの支出がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億2百万円の支出(前年同期は1億1千万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月20日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,416	2,263,812
受取手形及び売掛金	8,596,508	8,169,037
電子記録債権	2,693,638	2,300,712
たな卸資産	3,076,720	4,283,284
その他	374,126	338,385
流動資産合計	16,779,410	17,355,233
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678,316	1,678,316
その他(純額)	725,214	698,286
有形固定資産合計	2,403,530	2,376,602
無形固定資産		
	50,781	61,515
投資その他の資産		
投資有価証券	886,683	1,245,532
その他	711,974	587,132
投資その他の資産合計	1,598,658	1,832,665
固定資産合計	4,052,970	4,270,783
資産合計	20,832,381	21,626,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,783,138	4,690,247
電子記録債務	2,572,207	3,050,439
未払法人税等	228,257	179,325
賞与引当金	187,917	210,116
役員賞与引当金	113,415	53,920
その他	332,206	372,559
流動負債合計	8,217,142	8,556,609
固定負債		
退職給付に係る負債	352,736	360,918
その他	125,092	102,928
固定負債合計	477,828	463,846
負債合計	8,694,970	9,020,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	7,145,916	7,403,048
自己株式	△417,281	△369,698
株主資本合計	12,315,040	12,619,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,718	564,125
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	9,902	32,833
その他の包括利益累計額合計	△256,154	△65,815
新株予約権	78,524	51,620
純資産合計	12,137,410	12,605,560
負債純資産合計	20,832,381	21,626,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,244,439	20,554,919
売上原価	16,823,091	17,905,576
売上総利益	2,421,348	2,649,343
販売費及び一般管理費	2,037,005	2,123,483
営業利益	384,343	525,860
営業外収益		
受取利息	946	3,783
受取配当金	7,739	8,723
仕入割引	6,536	4,769
為替差益	—	13,662
不動産賃貸料	3,066	13,747
その他	4,049	7,456
営業外収益合計	22,338	52,143
営業外費用		
支払利息	—	1,222
売上債権売却損	—	1,096
為替差損	50,438	—
不動産賃貸原価	7,472	8,473
その他	3	3,007
営業外費用合計	57,913	13,799
経常利益	348,767	564,203
特別利益		
新株予約権戻入益	1,668	—
特別利益合計	1,668	—
特別損失		
固定資産売却損	3,317	—
特別損失合計	3,317	—
税金等調整前四半期純利益	347,118	564,203
法人税、住民税及び事業税	151,619	184,979
法人税等調整額	△8,833	6,623
法人税等合計	142,785	191,603
四半期純利益	204,333	372,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,333	372,600

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	204,333	372,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△981	167,407
為替換算調整勘定	△246,198	22,931
その他の包括利益合計	△247,180	190,338
四半期包括利益	△42,847	562,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,847	562,939
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	347,118	564,203
減価償却費	59,916	46,719
受取利息及び受取配当金	△8,686	△12,507
支払利息	—	1,222
不動産賃貸料	△3,066	△13,747
不動産賃貸原価	7,472	8,473
売上債権の増減額 (△は増加)	△784,945	846,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	298,628	△1,199,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	965,619	358,252
その他	36,362	△86,733
小計	918,420	513,112
利息及び配当金の受取額	8,686	12,507
利息の支払額	—	△1,222
補償金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△110,136	△223,463
法人税等の還付額	6,025	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,995	400,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	14,629	—
有形固定資産の取得による支出	△7,214	△21,232
無形固定資産の取得による支出	△13,500	△20,184
投資有価証券の取得による支出	△4,432	△117,666
投資不動産の賃貸による収入	3,066	13,747
投資不動産の賃貸による支出	—	△1,874
投資不動産の取得による支出	△56,255	△4,600
その他	410	60,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,294	△91,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,119	△3,119
自己株式の取得による支出	△282	△198
ストックオプションの行使による収入	—	24
配当金の支払額	△107,153	△99,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,555	△102,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91,731	18,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557,412	225,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,346	2,038,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,172,759	2,263,812

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,843,171	3,802,760	7,583,470	5,009,520	1,005,516	19,244,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	661,019	58,818	45,981	98,064	10,996	874,880
計	2,504,190	3,861,579	7,629,452	5,107,584	1,016,512	20,119,319
セグメント利益	106,827	138,389	319,665	106,202	26,312	697,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	697,397
セグメント間取引消去	36,987
全社費用(注)	△350,041
四半期連結損益計算書の営業利益	384,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,793,557	4,415,093	8,120,942	5,227,436	997,889	20,554,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,129,949	77,007	28,701	73,680	4,820	1,314,160
計	2,923,507	4,492,101	8,149,643	5,301,116	1,002,710	21,869,079
セグメント利益	222,690	208,956	348,695	92,773	17,130	890,248

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	890,248
セグメント間取引消去	△65
全社費用(注)	△364,322
四半期連結損益計算書の営業利益	525,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

平成30年3月期 第2四半期決算 補足資料

平成29年10月30日
東海エレクトロニクス株式会社

1. 主要な経営指標等の推移

(連結)

(単位:百万円)

	28年9月第2四半期		29年3月期		29年9月第2四半期		30年3月期	
	(実績)	(前期比増減率)%	(実績)	(前期比増減率)%	(実績)	(前期比増減率)%	(予想)	(前期比増減率)%
売上高 (百万円)	19,244	△ 2.8	41,309	7.9	20,554	6.8	41,000	△ 0.7
営業利益 (百万円)	384	△ 29.8	1,005	9.7	525	36.8	1,050	4.4
経常利益 (百万円)	348	△ 33.5	1,027	16.7	564	61.8	1,090	6.1
税引前当期純利益 (百万円)	347	△ 30.8	1,124	31.3	564	62.5	1,090	△ 3.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 (百万円)	204	△ 25.9	731	66.4	372	82.3	710	△ 3.0
1株当たり当期純利益 (円)	95.08	△ 25.9	340.55	66.5	172.55	81.5	328.80	△ 3.5
純資産額 (百万円)	11,350	△ 2.2	12,137	5.6	12,605	11.1	12,835	5.7
総資産額 (百万円)	19,259	△ 1.4	20,832	12.2	21,626	12.3	21,800	4.6
1株当たり純資産額 (円)	5,244.75	△ 2.3	5,611.66	5.6	5,777.17	10.2	5,883.04	4.8
自己資本比率 (%)	58.5	—	57.9	—	58.1	—	58.6	—
営業活動による キャッシュフロー (百万円)	822	—	737	—	400	—	710	—
投資活動による キャッシュフロー (百万円)	△ 63	—	△ 86	—	△ 91	—	△ 258	—
財務活動による キャッシュフロー (百万円)	△ 110	—	△ 221	—	△ 102	—	△ 210	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,172	41.6	2,038	26.2	2,263	4.2	2,280	11.9
従業員数 (人)	331	2.2	331	0.6	340	2.7	346	4.5

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
上記、1株当たり情報については、平成28年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し算出しております。

2. 売上高内訳表

(連結)

(単位:百万円)

	28年9月第2四半期		29年3月期		29年9月第2四半期		30年3月期	
	(実績)	(前期比増減率)%	(実績)	(前期比増減率)%	(実績)	(前期比増減率)%	(予想)	(前期比増減率)%
国内事業	14,234	3.3	29,783	8.1	15,327	7.7	30,200	1.4
M(高機能材料)デバイス	1,268	△ 25.8	2,473	△ 20.1	1,156	△ 8.8	2,500	1.1
E(電子)デバイス	4,381	4.0	9,104	8.3	5,007	14.3	9,500	4.3
S(半導体)デバイス	7,579	10.0	15,972	13.6	8,165	7.7	16,000	0.2
システム	1,005	3.3	2,233	11.9	997	△ 0.8	2,200	△ 1.5
海外事業	5,009	△ 16.8	11,525	7.5	5,227	4.4	10,800	△ 6.3
M(高機能材料)デバイス	536	△ 23.0	1,445	30.7	1,078	101.0	2,000	38.3
E(電子)デバイス	2,563	△ 21.2	5,698	3.9	2,580	0.6	5,600	△ 1.7
S(半導体)デバイス	1,909	△ 7.9	4,381	6.0	1,568	△ 17.8	3,200	△ 27.0
合計	19,244	△ 2.8	41,309	7.9	20,554	6.8	41,000	△ 0.7

3. 設備投資、減価償却の状況

(連結)

(単位:百万円)

	28年9月第2四半期	29年3月期	29年9月第2四半期	30年3月期
設備投資	75	109	34	200
減価償却費	64	133	53	120

以上